

「水防災意識社会 再構築ビジョン」に基づく
矢作川の減災に係る取組方針

【矢作川水系流域治水プロジェクト2.0】

令和7年5月13日

豊橋河川事務所

流域治水プロジェクト2.0

～流域治水の加速化・深化～

- 気候変動の影響により当面の目標としている治水安全度が目減りすることを踏まえ、流域治水の取組を加速化・深化させる。このために必要な取組を反映し『流域治水プロジェクト2.0』に更新する。

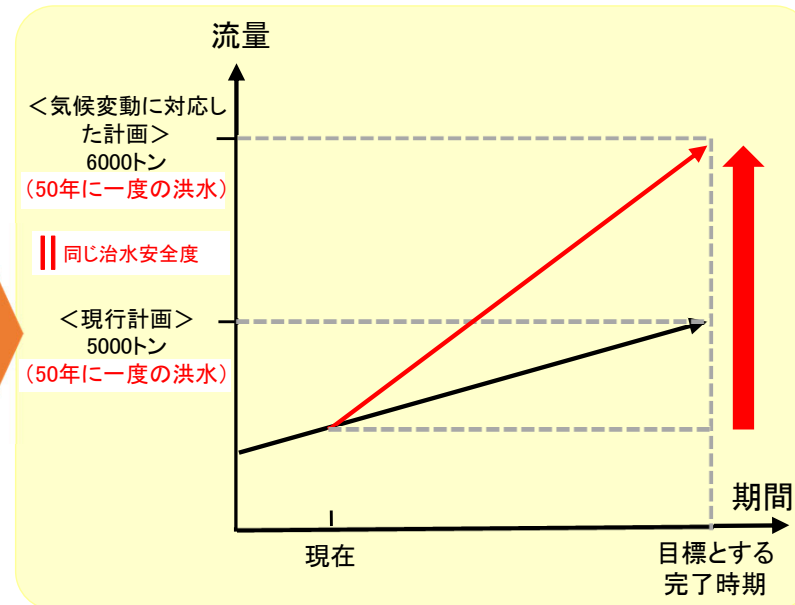
現状・課題

- 2℃に抑えるシナリオでも2040年頃には降雨量が約1.1倍、流量が1.2倍、洪水発生頻度が2倍になると試算
- 現行の河川整備計画が完了したとしても治水安全度は目減り
- グリーンインフラやカーボンニュートラルへの対応
- インフラDX等の技術の進展

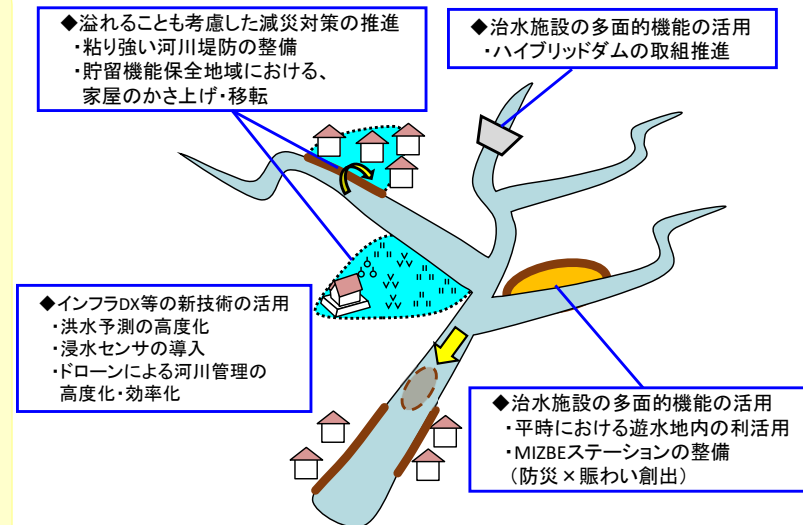
必要な対応

- 気候変動下においても、目標とする治水安全度を現行の計画と同じ完了時期までに達成する
- あらゆる関係者による、様々な手法を活用した、対策の一層の充実を図り、流域治水協議会等の関係者間で共有する。

必要な対応のイメージ



様々な手法の活用イメージ



気候変動シナリオ	降雨量 (河川整備の基本とする洪水規模)
2℃上昇	約1.1倍

降雨量が約1.1倍となった場合

全国の平均的な傾向【試算結果】	流量
	約1.2倍

同じ治水安全度を確保するためには、
目標流量を1.2倍に引き上げる必要

※現行の計画と同じ完了時期までに目標とする治水安全度を達成するため、
様々な手法を活用し、集中的に整備を進めることが必要

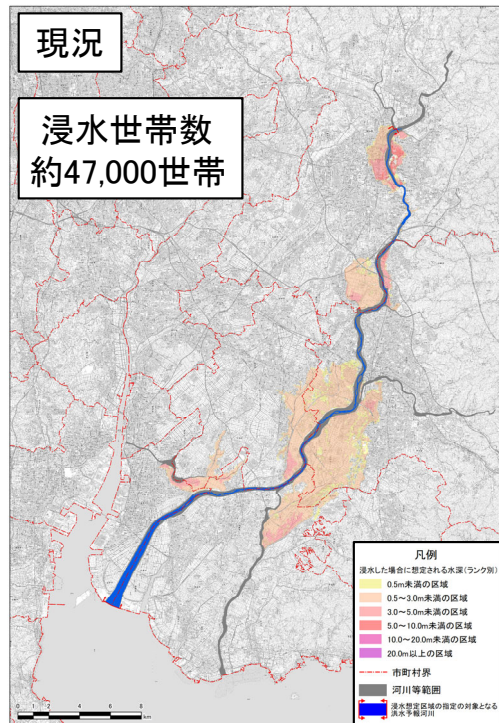
⇒現在の河川整備計画に基づく対策や流域における各取組を推進するとともに、気候変動を踏まえて追加で必要となる対策案の詳細については、更に議論を深めていく。

気候変動に伴う水害リスクの増大

変更前

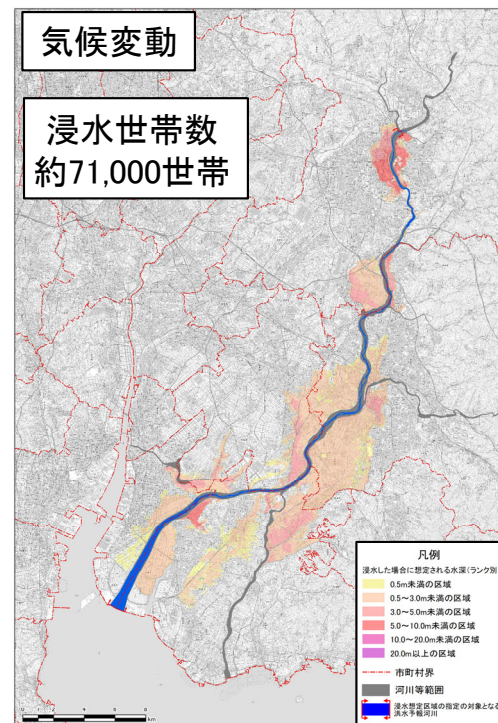
○整備計画で目標としている戦後最大の平成12年9月洪水(東海(恵南)豪雨)に対し、2℃上昇時の降雨量増加を考慮した雨量1.1倍となる規模の洪水が発生した場合、矢作川流域では浸水世帯数が約71,000世帯(現況の約1.5倍)になると想定され、事業の実施により、家屋浸水が解消される。

■気候変動に伴う水害リスクの増大



＜現状＞

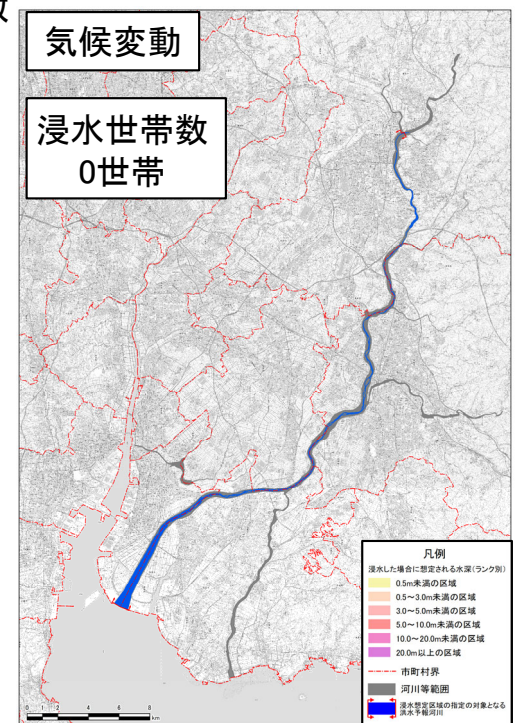
リスク増大



＜気候変動考慮(1.1倍)＞

【目標①】
KPI: 浸水世帯数
約71,000世帯
⇒0世帯

対策後



＜対策後＞

※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。それに伴い、上記の浸水範囲も変更となる場合がある。

■水害リスクを踏まえた各主体の主な対策と目標

【目標①】気候変動による降雨量増加後の平成12年9月洪水規模に対する安全の確保

矢作川流域

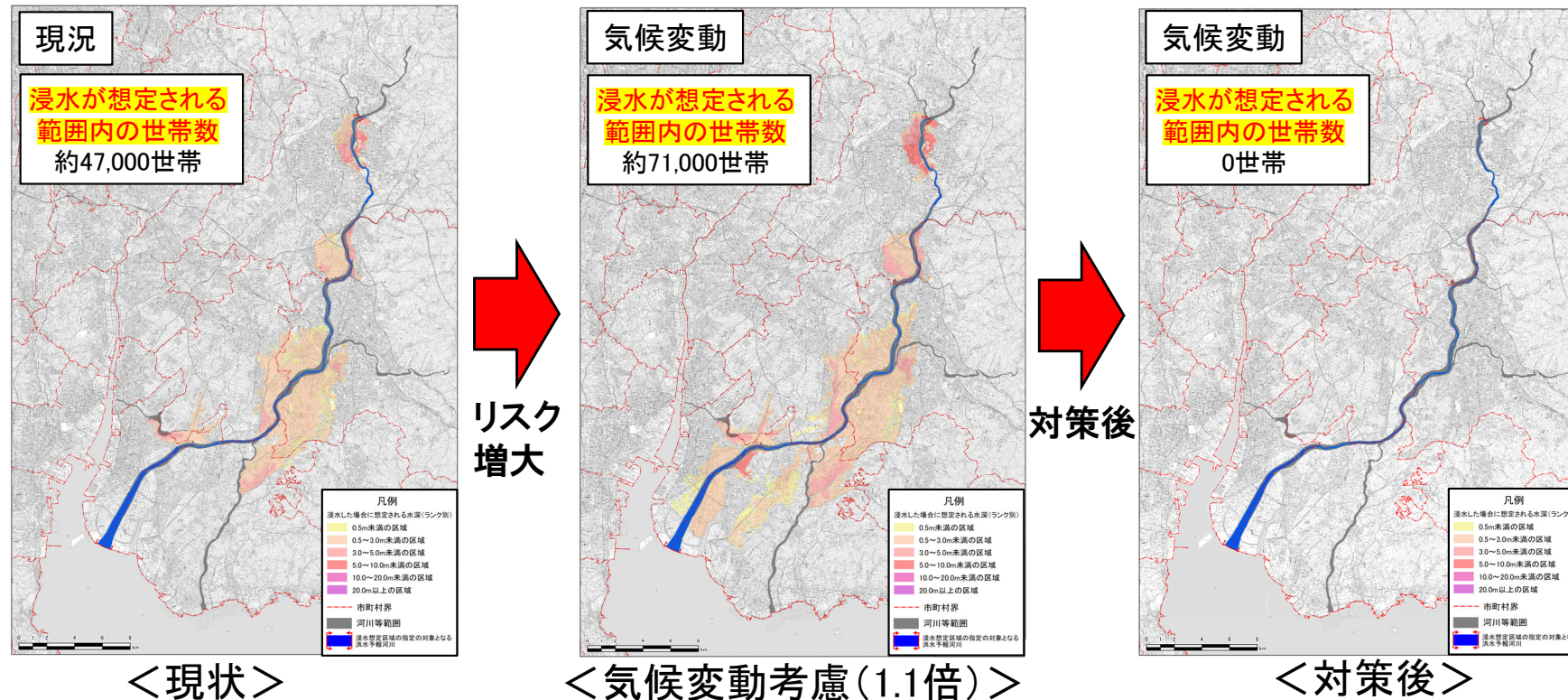
種別	実施主体	目的・効果	追加対策	期間
氾濫を防ぐ・減らす	国	約71,000世帯の浸水被害を解消	河道掘削: 約530万m ³ 洪水調節施設: 既設ダムの有効活用検討 横断工造物の改築	順次実施
被害対象を減らす	市町村	立地適正化計画による居住誘導	立地適正化計画に基づく防災指針の作成	概ね10年
被害の軽減・ 早期復旧・ 復興	国	被害の早期復旧・復興	防災拠点等の整備、広域防災ネットワーク の構築、排水作業準備計画の検証	概ね15年
	市町村	避難確保計画作成し、実効性ある 避難により、被害を軽減	要配慮者施設の避難確保計画作成の促進	概ね10年

【目標②】市町における内水被害の軽減

種別	実施主体	目的・効果	追加対策	期間
氾濫を防ぐ・ 減らす	豊田市	市内の水害リスク軽減	雨水貯留浸透施設の設置	順次実施
	幸田町	町内の水害リスク軽減	農業用排水機場の整備、更新	順次実施
被害対象を 減らす	豊田市	市内の水害リスク軽減	浸水実績区域等での規制強化に向けた検討	概ね30年
被害の軽減・ 早期復旧・復興	西尾市	被害の軽減・ 早期復旧・復興	貯留区域内の避難路整備検討(冠水対策)	概ね30年

○整備計画で目標としている戦後最大の平成12年9月洪水(東海(恵南)豪雨)に対し、2℃上昇時の降雨量増加を考慮した雨量1.1倍となる規模の洪水が発生した場合、矢作川流域では**浸水が想定される範囲内の世帯数**が約71,000世帯(現況の約1.5倍)になると想定され、事業の実施により、家屋浸水が解消される。

■気候変動に伴う水害リスクの増大



【目標①】
KPI: **浸水が想定される範囲内の世帯数**

約71,000世帯
⇒0世帯

＜左図の取り扱い＞

- ▶ 左図は、矢作川の国管理区間について、河川整備計画規模及び気候変動考慮後の外力により浸水した場合に想定される水深を表示した図面です。
- ▶ 左図＜対策後＞は、矢作川の流域治水プロジェクト2.0に位置付けている、国が実施する氾濫を防ぐ・減らす対策を実施した後の状況を勘案したうえで、氾濫した場合の浸水の状況を、シミュレーションにより予測したものです。
- ▶ なお、国管理区間以外における本・支川の氾濫や内水による氾濫等は考慮されていません。
- ▶ 具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合があります、それにより、想定される浸水範囲も変更となる場合があります。

■水害リスクを踏まえた各主体の主な対策と目標

【目標①】気候変動による降雨量増加後の平成12年9月洪水規模に対する安全の確保

矢作川流域

種別	実施主体	目的・効果	追加対策	期間
氾濫を防ぐ・減らす	国	約71,000世帯の浸水被害を解消	河道掘削: 約530万m ³ 洪水調節施設: 既設ダムの有効活用検討 横断工作物の改築	順次実施
被害対象を減らす	市町村	立地適正化計画による居住誘導	立地適正化計画に基づく防災指針の作成	概ね10年
被害の軽減・早期復旧・復興	国	被害の早期復旧・復興	防災拠点等の整備、広域防災ネットワークの構築、排水作業準備計画の検証	概ね15年
	市町村	避難確保計画作成し、実効性ある避難により、被害を軽減	要配慮者施設の避難確保計画作成の促進	概ね10年

【目標②】市町における内水被害の軽減

種別	実施主体	目的・効果	追加対策	期間
氾濫を防ぐ・減らす	豊田市	市内の水害リスク軽減	雨水貯留浸透施設の設置	順次実施
	幸田町	町内の水害リスク軽減	農業用排水機場の整備、更新	順次実施
被害対象を減らす	豊田市	市内の水害リスク軽減	浸水実績区域等での規制強化に向けた検討	概ね30年
被害の軽減・早期復旧・復興	西尾市	被害の軽減・早期復旧・復興	貯留区域内の避難路整備検討(冠水対策)	概ね30年

～日本の産業を支える「ものづくり拠点」を水害から守る流域治水対策～

- 4

矢作川水系流域治水プロジェクト2.0

氾濫を防ぐ・減らす	被害対象を減らす	被害の軽減・早期復旧・復興
<p>○気候変動を踏まえた治水計画への見直し (2℃上昇下でも目標安全度維持)</p> <p>＜具体の取組＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・矢作ダム再生 ・堤防整備の推進 ・粘り強い河川堤防の整備 ・河道掘削、樹木伐採の推進 ・低水護岸整備 ・横断工作物の改築 ・遊水地整備 <p>○流域対策の目標を定め、 役割分担に基づく流域対策の推進</p> <p>＜具体の取組＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・下水道(雨水)整備 ・湛水区域の保全 ・森林整備・保全・水源涵養機能の向上 ・治山施設の整備 ・砂防関係施設の整備 ・河畔林の整備 <p>○多面的機能を活用した治水対策の推進</p> <p>＜具体の取組＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ハイブリッドダム(事前放流含む)の取組の推進 ・水田貯留 <p>○既存ストックの徹底活用</p> <p>＜具体の取組＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利水ダム等における事前放流等の実施、 体制構築 ・農業用ため池の活用 ・既設ダムの有効活用検討 	<p>○流域対策の目標を定め、 役割分担に基づく流域対策の推進</p> <p>＜具体の取組＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・浸水ハザードエリア等における浸水対策 (止水板等設置工事費用補助、下水道施設の 耐水化 等) ・住宅浸水対策補助 <p>○溢れることも考慮した減災対策の推進</p> <p>＜具体の取組＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・立地適正化計画に基づく防災指針の作成 ・防災・減災のための住まい方や土地利用 ・土地利用規制・誘導 ・浸水実績区域等での規制強化に向けた検討 	<p>○気候変動を踏まえた治水計画への見直し (2℃上昇下でも目標安全度維持)</p> <p>＜具体の取組＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災拠点等の整備 ・広域防災ネットワークの構築 ・排水作業準備計画の検証 <p>○役割分担に基づく流域対策の推進</p> <p>＜具体の取組＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・要配慮者施設の避難確保計画作成促進 ・企業へのBCP作成セミナーの開催 ・「みずから守るプログラム」の普及促進 ・防災リーダー養成研修会の実施 ・貯留区域内の避難路整備検討(冠水対策) ・防災公園(高台避難地等)の整備検討 ・隣接市等への広域避難体制構築 <p>○多面的機能を活用した治水対策の推進</p> <p>＜具体の取組＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・河川防災ステーションの活用 <p>○インフラDX等の新技術の活用</p> <p>＜具体の取組＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・浸水センサーの設置・運用 ・洪水プッシュ型情報配信 ・水害リスクの高い区間の監視体制の整備 ・土砂災害リスク情報の現地表示 ・三次元管内図による浸水想定見える化 ・内外水統合の水害リスクマップの作成 ・洪水浸水想定区域図の作成

※赤字：流域治水プロジェクト1.0からの追加対策

矢作川水系流域治水プロジェクト【流域治水の具体的な取組】

～日本の産業を支える「ものづくり拠点」を水害から守る流域治水対策～

戦後最大洪水等に対応した
河川の整備（見込）



整備率：79%

（概ね5か年後）

農地・農業用施設の活用



4市町村

（令和5年度末時点）

流出抑制対策の実施



28施設

（令和4年度実施分）

山地の保水機能向上および
土砂・流木災害対策



治山対策等の
実施箇所 19箇所
（令和5年度実施分）

砂防関連施設の
整備数 1施設
（令和5年度完成分）
※施行中 2施設

立地適正化計画における
防災指針の作成



1市町村

（令和5年7月末時点）

避難のための
ハザード情報の整備



洪水浸水想定
区域 24河川
（令和5年9月末時点）

内水浸水想定
区域 3団体
（令和5年9月末時点）

高齢者等避難の
実効性の確保



819施設
158施設
（令和5年9月末時点）

個別避難計画
6市町村
（令和5年1月1日時点）

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

○準用河川等の改修（豊田市）

- 長田川の合流先である、一級河川安永川の改修事業が令和2年度に完了したため、同年より事業着手。
- 川の拡幅だけでなく、調整池を整備することにより、気候変動の影響による降雨量の増加を考慮。



■安永川との合流点付近の様子



■計画平面図

○森林整備（恵那市）

- 上矢作町高井沢 1.79ha 皆伐
- 上矢作町高井沢 1.80ha 下刈り
- 上矢作町高井沢 1.44ha 植栽
- 串原鹿ノ瀬 11.97ha 間伐
- 明智町大小屋 26.720 間伐
- 明智町分収造林 4.20ha 間伐
- 明智町杉野 4.16ha 間伐
- 明智町野志 0.86ha 間伐



■森林づくりの様子

○下水道の整備（岡崎市）

- 六名地区では、乙川へ排水する「六名雨水ポンプ場」の整備完了。令和5年4月より供用開始。
- 早川・伊賀地区では、八帖雨水ポンプ場の再整備を計画。現在八帖北幹線の工事を実施しており、令和15年度のポンプ場の供用開始目標。



■六名雨水ポンプ場



■工事中の八帖北幹線

被害対象を減少させるための対策

○止水板設置状況（岡崎市）

- 平成29年に補助制度を開始し、市街化区域内にて浸水実績及び氾濫解析により浸水被害の恐れのある建物に止水板等を設置する市民に対し補助金を交付。
- 利用の促進を図るため、市広報誌・HPへの掲載、市イベント・出前講座等でPRを実施。
- 止水板とその関連工事に係る費用の1/2（上限50万円）の補助金交付。
- 令和5年度末時点で13件の補助を実施。



■止水板設置状況



○下水道施設の耐水化（西尾市）

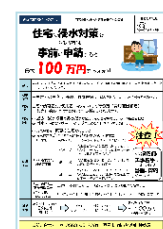
- 荻原ポンプ場にて中高頻度の降雨規模により想定される洪水に対し、ポンプ場施設のポンプ設備及び電気施設を耐水化。



■荻原ポンプ場耐水化

○住宅浸水対策補助制度（西尾市）

- 令和4年7月の大雨による市民の要望を受けて、「西尾市住宅浸水対策改修費等補助事業」としてかさ上げ工事3件等を実施。

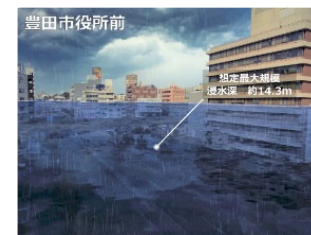


■補助事業リーフレット

被害の軽減、早期の復旧・復興のための対策

○3D洪水ハザードマップの作成（豊田市）

- 洪水ハザード関連情報を、市民に分かりやすく理解してもらうために、R4.10に「豊田市水害情報サイト」を新たに開設。
- 浸水状況のイメージ動画によって、水害時の避難方法の事前検討ツールとして活用を想定。



■浸水イメージ画像（豊田市役所前）

○まるごとまちごとハザードマップの更新（豊田市）

- 想定最大規模の降雨に対して洪水標識を更新（25箇所）。
- 令和5年度で本事業の設置は完了。今後、随時要望や検討を踏まえて更新予定。



■まるごとまちごとハザードマップ画像
（左：従前 右：更新後）

○手作りハザードマップ（安城市）

- 愛知県の「みずから守るプログラム」の支援により、地域住民が主体となって手づくりハザードマップの作成や大雨行動訓練を実施。
- 手づくりハザードマップの作成は、50cm以上の浸水想定区域に該当する63地区が対象。



■手づくりハザードマップ作成

■まちあるき